

焼津市議会 2010 年 6 月 28 日

保育制度改革に関する意見書

上記の議案を地方自治法第 112 条及び焼津市議会会議規則第 14 条の規定により、別紙のとおり提出します。

平成 22 年 6 月 28 日提出

焼津市議会議長 遠藤耕輔様

提出者

焼津市議会議員	鈴木 繁雄
同	齋藤 寛之
同	石田 善秋
同	加藤 與志男
同	大石 育男
同	田中 祥朗
同	岡本 勝市
同	塚本 大
同	押尾 完治
同	浦田 和昌
同	石田 昭夫
同	尾石 昭夫
同	鈴木 浩己

焼津市議会議員	遠藤 耕輔
同	深田 百合子
同	松本 修藏
同	鈴木 誠一
同	太田 浩三郎
同	鈴木 正志
同	増田 信行
同	増田 圓次郎
同	良知 淳行
同	深津 三郎
同	片野 伸男
同	岡田 嘉哲

発議案第 10 号

保育制度改革に関する意見書

急激な少子化が進む中、子どもを安心して生み育てられる環境の整備はとりわけ重要であり、中でも待機児童対策を含む保育施策の拡充は喫緊の課題となっています。

国会において 2006 年度（平成 18 年度）以降、「現行保育制度に基づく保育施策の拡充を求めることに関する請願」等、保育施策の拡充を求める趣旨の請願が提出されてい

ることは、国民の声にはかなりません。

よって、国会及び政府においては、地方の実情を踏まえたうえで、国と地方自治体の責任のもと充実した保育制度となるよう、下記の事項について強く要望します。

1 地方自治体が待機児童解消に向けた取り組みができるよう、国が必要な支援と財政措置を

行うこと。

2 「直接契約・直接補助方式」の導入を基本とした保育制度改革は行わないこと。

3 保育所最低基準の廃止・引き下げは行わないこと。

4 保育所・幼稚園の運営及び学童保育・子育て支援に係る予算を大幅に増額すること。

5 子育てに係る保護者負担を軽減すること。

6 民間保育所運営費の一般財源化は行わないこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出します。

平成 22 年 6 月 28 日

静岡県焼津市議会

衆 議 院 議 長	┐	
参 議 院 議 長		
内 閣 総 理 大 臣		
財 務 大 臣		
総 務 大 臣		
厚 生 労 働 大 臣	└	様
内 閣 官 房 長 官		
内閣府特命担当大臣		
(「新しい公共」、少子化対策、男女共同参画)		
内閣府特命担当大臣		
(経済財政政策、消費者及び食品安全)	┘	